

# 經濟論叢

第七十九卷 第三號

---

故 谷口吉彦博士、故 松岡孝兒博士遺影ならびに署名

觀光税の問題点……………	神 戸 正 雄	1
米国外投資の成熟と停滞……………	岡 田 賢 一	14
財政学と国家認識……………	斎 藤 博	37
故 谷口吉彦博士略歴・主要著書論文目録……………		55
追憶文（石川興二・松井 清・河野健二）		
故 松岡孝兒博士略歴・主要著書論文目録……………		69
追憶文（中川与之助・中谷 実・酒井一夫）		

---

昭和三十三年三月

京 都 大 學 經 濟 學 會

### 故谷口吉彦博士略歴

明治二十四年三月二十四日 和歌山県東牟婁郡太田村に生る。  
 大正 二年三月 和歌山県師範学校本科卒業  
 大正 六年三月 和歌山県第一尋常高等小学校長  
 大正 七年三月 和歌山県第一尋常高等小学校長  
 大正 八年三月 東京高等師範研究科卒業（一ヶ年）  
 大正 九年九月 京都帝国大学経済学部入学  
 大正 十一年三月 経済学士試験合格  
 大正 十一年四月 京都帝国大学大学院入学 経済学史専攻  
 大正 十二年二月 和歌山高等商業学校教授  
 大正 十三年四月 京都帝国大学経済学部講師  
 大正 十四年四月 京都帝国大学経済学部助教授  
 大正 十五年三月 向う二ヶ年間イギリス・ドイツ・アメリカへ留学  
 昭和 七年十月 著書「商業組織の特殊研究」により経済学博士の学位を受く  
 昭和 八年六月 京都帝国大学教授  
 昭和 八年八月 九州帝国大学教授兼任  
 昭和 十五年一月 京都帝国大学経済学部長  
 昭和 十八年一月 京都帝国大学経済学部長

昭和二十一年三月 退職

なお、京都帝国大学在任中国国家試験外幾多の委員を兼ね又しばしば満支へ出張す

昭和二十一年五月 公職不適格者に指定さる  
 昭和二十六年八月 公職不適格者の指定を解除さる。  
 昭和二十七年十月 名誉教授称号を受く。  
 昭和二十七年四月 甲南大学教授  
 昭和二十八年四月 大阪市立大学教授  
 昭和三十年五月 香川大学長  
 昭和三十一年十二月十二日 香川県高松市幸町香川大学長官舎に於て死去。享年六十五

### 故谷口博士主要著書論文目録

著 訳 書	発 行 所	刊 行 年 月
マルサス人口論(翻訳)	弘文堂	大 三 三
商業組織の特殊研究 恐慌に関する諸学説(経済学全集 第十四卷)	日本評論社	昭 六 二
米専売の問題	政 造 社	七 二
購買力補給案—ネオ・インフ レーション—	立命館出版社	七 八
為替理論と為替問題	千倉書房	七 八
国際経済の理論と問題	〃	八 三
〃	〃	八 〇



露国金融制度の変遷	経済論叢	三二	消費組合による米の配給	経済論叢	三二
労働露国に於ける金融制度の復活	改 造	三五	正米相場と期米相場との異動関係	経済論叢	三三
英国の資本主義と労働運動	改 造	八三	米の生産と消費の分離	経済論叢	三四
昭和二年	経済論叢	四二	米の生産地と消費地との対立	経済論叢	三五
英国労働党の銀行国有論	経済論叢	四二	米の生産と消費との連繫	経済論叢	三六
昭和四年	経済論叢	四二	米の生産地相場と消費地相場との 相関々係	経済論叢	三六
リカアドの恐慌論	経済論叢	四二	農家に於ける米の販売	経済論叢	三六
ワーゲマン教授の「景気変動論」	経済論叢	四二	経営組織と経済組織	経済論叢	三六
マルサスの恐慌論	経済論叢	四二	小売店対策の根本的見地	経済論叢	三六
セイの販路説に就て	経済論叢	四二	金輸出再禁および平価切下の影響	経済論叢	三六
景気変動と日本資本主義の發生	経済論叢	四二	産業合理化特に小売業の合理化	経済論叢	三六
景気変動と日本資本主義の成立	経済論叢	四二	昭和七年	経済論叢	三六
昭和五年	経済論叢	四二	商人排除の傾向に就て	経済論叢	三六
商業の本質及商業経済学に就て	経済論叢	四二	金再禁後の為替相場	経済論叢	三六
ドイツに於ける合理化運動の機関	経済論叢	四二	経済学と経営学との境界線に就て	経済論叢	三六
配給組織合理化と中央市場の単複性	経済論叢	四二	連鎖店反対運動	経済論叢	三六
小売規模の大小と小売費用との関係	経済論叢	四二	恐慌打開策としての「購買力補給案」	経済論叢	三六
京都市に於ける消費組合	経済論叢	四二	「購買力補給案」の諸問題	経済論叢	三六
福祉運動としての合理化運動	経済論叢	四二	為替心理説の主張	経済論叢	三六
昭和六年	経済論叢	四二	経営理論と経営実践	経済論叢	三六
正米相場と期米相場との相関々係	経済論叢	四二	カルテルと商業	経済論叢	三六

大規模小売業の最近傾向  
 農村対策の批判としての  
 「購買力補給案」  
 ネオ・インフレーション政策  
 景気転換の必然性と可能性  
 インフレーションの考察—米国のそれは世界を克服するや  
 「購買力補給案」の提唱  
 「購買力補給案」に対する武田氏の批判を読みみて

昭和八年

企業経営	六三
改造	四八
経済往来	七八
「	七九
「	二〇
「	二一
「	二二
「	二三
「	二四
「	二五
「	二六
「	二七
「	二八
「	二九
「	三〇
「	三一
「	三二
「	三三
「	三四
「	三五
「	三六
「	三七
「	三八
「	三九
「	四〇
「	四一
「	四二
「	四三
「	四四
「	四五
「	四六
「	四七
「	四八
「	四九
「	五〇
「	五一
「	五二
「	五三
「	五四
「	五五
「	五六
「	五七
「	五八
「	五九
「	六〇
「	六一
「	六二
「	六三
「	六四
「	六五
「	六六
「	六七
「	六八
「	六九
「	七〇
「	七一
「	七二
「	七三
「	七四
「	七五
「	七六
「	七七
「	七八
「	七九
「	八〇
「	八一
「	八二
「	八三
「	八四
「	八五
「	八六
「	八七
「	八八
「	八九
「	九〇
「	九一
「	九二
「	九三
「	九四
「	九五
「	九六
「	九七
「	九八
「	九九
「	一〇〇

公式論の「進退両難」—笠信太郎氏の批判を読みみて  
 米国の金融恐慌と我為替対策の転換  
 円為替の騰貴とその対策  
 昭和九年  
 恐慌と蓄積と植民  
 チャー・マーズの恐慌理論  
 古典派に於ける恐慌論と動態論との関係  
 輸入割当制 Quota System に就て  
 日蘭会商の諸問題  
 日濠貿易の調整  
 輸出統制の諸問題  
 田島先生を憶ふ  
 中小商工業の更生と組合運動  
 経済的見地より見たる一九三五、六年貿易統制論  
 米専売の問題  
 平価切下と農村経済  
 昭和十年  
 貿易統制の制限性と促進性  
 貿易統制としての為替清算制

自由通商	六一
「	六二
「	六三
「	六四
「	六五
「	六六
「	六七
「	六八
「	六九
「	七〇
「	七一
「	七二
「	七三
「	七四
「	七五
「	七六
「	七七
「	七八
「	七九
「	八〇
「	八一
「	八二
「	八三
「	八四
「	八五
「	八六
「	八七
「	八八
「	八九
「	九〇
「	九一
「	九二
「	九三
「	九四
「	九五
「	九六
「	九七
「	九八
「	九九
「	一〇〇

交換貿易制 Barter System より見たる吾國の貿易	經濟論叢	四〇三	日印協定の改訂問題	經濟論叢	四〇四
日支貿易の促進について	〇〇五	百貨店法の制定	〇〇六		
日米貿易の調整	〇〇六	日本經濟再編成の目標とその指導原理	〇〇六		
輸入割当制に関する一理論	〇〇一	広田内閣と貿易国策	〇〇五		
日埃貿易の整調について	〇〇四	対濠通商問題	〇〇七		
商店法案について	〇〇四	貿易悲觀説	〇〇五		
家内工業と吾が國民經濟	〇〇五	新内閣と統制經濟	〇〇七		
為替の前途と貿易の将来	〇〇三	人口吸取層としての商業階級	〇〇四		
國策の総合的統一	〇〇八	昭和十二年			
産業組合と商業組合との關係	〇〇八	貿易と生産・消費との關係	經濟論叢 四〇一		
商店街に就て	〇〇二	輸入統制の目的	〇〇三		
為替と貿易と經濟の将来	〇〇四	輸入制限と国内物価との關係	〇〇五		
昭和十一年		輸入統制に伴う「割当利得」の問題	〇〇六		
貿易商品の集中性と分散性	經濟論叢 四〇一	輸入統制としての Aski 制度	〇〇二		
日、滿、独三角貿易の可能性について	〇〇二	原料統制と輸入統制	〇〇四		
貿易構成の變化	〇〇四	商店法案の再検討	〇〇四		
最近の貿易構成の變化について	〇〇五	準戦体制と物価騰貴に就て	經濟集志 一〇二		
大都市に於ける商店街の構成	〇〇六	革新内閣の經濟政策—近衛公に呈する一文—	日本評論 三七		
日濠貿易の危機	〇〇一	商店街商業組合の發展性	商業組合中央会編「商店街商業組合の研究」—東洋經濟新報 一七六		
日印貿易の再検討	〇〇二	物価の見透と物価対策	昭和十三年		

国際収支策としての輸入統制  
 物価騰貴と消費節約  
 清算貿易制の理論  
 清算貿易制の諸形態  
 連環貿易制 Link System に就て  
 綜合リンク制について  
 東西リンク制の發展  
 インフレーションと為替相場  
 商業發展の特殊性  
 百貨店法の制定  
 準戦体制から戦時体制へ  
 戦時体制下の貿易問題  
 戦時に於ける消費統制と国民生活  
 経済警察と物価問題  
 東西建設の具体案  
 北支の通貨、金融産業に就て  
 昭和十四年  
 理論学としての日本経済学  
 中小都市に於ける商店街の構成

経済論叢 四一  
 " 四二  
 " 四三  
 " 四四  
 " 四五  
 " 四六  
 " 四七  
 " 四八  
 " 四九  
 " 五〇  
 " 五一  
 " 五二  
 " 五三  
 " 五四  
 " 五五  
 " 五六  
 " 五七  
 " 五八  
 " 五九  
 " 六〇  
 " 六一  
 " 六二  
 " 六三  
 " 六四  
 " 六五  
 " 六六  
 " 六七  
 " 六八  
 " 六九  
 " 七〇  
 " 七一  
 " 七二  
 " 七三  
 " 七四  
 " 七五  
 " 七六  
 " 七七  
 " 七八  
 " 七九  
 " 八〇  
 " 八一  
 " 八二  
 " 八三  
 " 八四  
 " 八五  
 " 八六  
 " 八七  
 " 八八  
 " 八九  
 " 九〇  
 " 九一  
 " 九二  
 " 九三  
 " 九四  
 " 九五  
 " 九六  
 " 九七  
 " 九八  
 " 九九  
 " 一〇〇

特殊リンク制の諸問題  
 マカロックの戦後恐慌論  
 戦時貿易の構成変化  
 政策学としての日本経済学  
 小売免許制の諸問題  
 戦時物価の特質と物価対策  
 東亜建設の建設と日本  
 東亜建設の指導理念  
 公定価格制の再検討  
 東亜建設の基本理念  
 新東亜建設の経済的観点  
 昭和十五年  
 東亜綜合体の原理  
 戦時物価対策の再出発  
 利潤統制の革新的意義  
 実践学としての日本経済学  
 広域経済の理論  
 物価統制機構の改革問題  
 東亜綜合体の経済調整問題  
 新経済体制の理念  
 経済団体の新体制

経済論叢 四三  
 " 四四  
 " 四五  
 " 四六  
 " 四七  
 " 四八  
 " 四九  
 " 五〇  
 " 五一  
 " 五二  
 " 五三  
 " 五四  
 " 五五  
 " 五六  
 " 五七  
 " 五八  
 " 五九  
 " 六〇  
 " 六一  
 " 六二  
 " 六三  
 " 六四  
 " 六五  
 " 六六  
 " 六七  
 " 六八  
 " 六九  
 " 七〇  
 " 七一  
 " 七二  
 " 七三  
 " 七四  
 " 七五  
 " 七六  
 " 七七  
 " 七八  
 " 七九  
 " 八〇  
 " 八一  
 " 八二  
 " 八三  
 " 八四  
 " 八五  
 " 八六  
 " 八七  
 " 八八  
 " 八九  
 " 九〇  
 " 九一  
 " 九二  
 " 九三  
 " 九四  
 " 九五  
 " 九六  
 " 九七  
 " 九八  
 " 九九  
 " 一〇〇

昭和十六年

国家科学としての経済学  
国家購買力と国民購買力  
山本美越乃先生を憶う  
国家資本の諸問題

経済論叢 三  
三  
三  
三

南方過剰物資の対策  
昭和十八年  
交易管団の成立  
東亜指導国の二重性  
国家科学としての日本経済学

南洋経済研究 一七  
経済論叢 三  
三  
三

東亜広域経済の貿易政策  
東亜広域経済の為替政策  
公益性と営利性の矛盾と調和  
大戦下の世界経済諸問題  
単位生産力拡充問題

東亜経済論叢 一  
一  
一  
一

資金凍結と東亜経済  
自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

日本學術振興會編  
「公益性と営利性」  
エコノミスト 元  
元  
元  
元

東亜経済論叢 一  
一  
一  
一

東亜経済論叢 三三  
三三  
三三  
三三

昭和十七年

広域経済と広域分業  
広域経済の貿易理論  
南方経済の基本問題  
南方ゴム資源と其の対策  
東亜広域経済の為替理論  
南方物価対策の諸問題  
大東亜戦争の本質  
南方経済の現実過程  
統制経済の再検討  
東亜戦の経済的展望  
東亜共榮圈建設の指導原理

経済論叢 三  
三  
三  
三

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

東亜経済論叢 二  
二  
二  
二

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

日本評論 七  
七  
七  
七

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

エコノミスト 三  
三  
三  
三

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論

「統制経済と中小工業」  
三卷

自由経済政策と統制経済政策  
昭和十九年  
経済学に於ける主体性の問題  
企業国家性の問題  
世帯構成に於ける配給人員と營養  
人員との關係  
支那インフレーションと其の対策  
経済政策学に於ける主体制の問題  
昭和二十四年  
インフレーションと中小産業  
昭和二十八年  
中共貿易の諸問題  
特需ならびに役務賠償の国際  
経済学的考察  
昭和二十九年  
為替切下げ論



KYOTO UNIVESITY ECONOMIC REVIEW

Commercial Business Science and  
Commercial Economics..... Vol. 5 No. 1 1930

Correlations between Spot Quotations  
and Future Quotations of Japanes  
Rice..... Vol. 6 No. 2 1931

General Tendency to Promote the  
Elimination of Merchants.....Vol. 7 No. 1 1932

The "Supplying Purchasing Power"  
Plan..... Vol. 7 No. 2 1932

The Concentration and Dispersion of  
Japan's Foreign Trade ..... Vol. 11 No. 1 1936

Structure-Changes in Japan's Foreign  
Trade..... Vol. 11 No. 2 1936

Recent Changes in Japan's Foreign  
Trade.....Vol. 12 No. 1 1937

On the Relation of Trade to  
Production and Consumption .....Vol. 13 No. 1 1938

The Link System in Japan..... Vol. 14 No. 2 1939

The Development of the Commodity  
Link System in Japan ..... Vol. 14 No. 3 1939

The Theory of Wider Territory  
Economy..... Vol. 16 No. 4 1941

The Trade Policy of East Asia Wider  
Territory Economy..... Vol. 17 No. 2 1942

The Formation of the Trade  
Corporation.....Vol. 18 No. 3 1943